

第16回「パネル調査・カンファレンス」報告

坂口 尚文

(公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員)

水谷 徳子

(公益財団法人 家計経済研究所 研究員)

1. 第16回「パネル調査・カンファレンス」について

公益財団法人家計経済研究所では、2001年より「パネル調査・カンファレンス」を毎年開催している。第16回にあたる2016年度のカンファレンスは、12月16日にホテルグランドヒル市ヶ谷にて開催された。このカンファレンスは、パネル調査を実施している機関ならびに研究者が集まり、各自の研究成果の報告や、パネル調査の実施や分析にあたっての諸問題を議論する場となっている。

今回のカンファレンスでは、家計経済研究所が実施している「消費生活に関するパネル調査」を用いた研究報告、ならびに共催機関として参加している慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター、大阪大学社会経済研究所行動経済学研究センター、東京大学社会科学研究所からも、例年通りそれぞれの調査結果の報告が行われた。また、今回は新たに、「全国就業実態パネル調査」を実施しているリクルートワークス研究所が加わり、計5つの報告がなされた。当日のプログラムは図表-1の通りである。

2. 各報告の概要

以下では第16回「パネル調査・カンファレンス」での各報告の概要をプログラムの順番に沿って紹介する。前半の部では、本カンファレンスの共催機関である慶應義塾大学パネルデータ設計・解析

センターより石井加代子氏、東京大学社会科学研究所より石田賢示氏の報告が行われた。

石井加代子氏(慶應義塾大学大学院商学研究科)からは、「妻の就業が世帯所得格差に及ぼす影響——景気変動との関連から」と題した報告が行われた。本報告は、拓殖大学政経学部の佐藤一磨氏、慶應義塾大学商学部の樋口美雄氏との共同研究である。内容は「慶應義塾家計パネル調査(KHPS)」を用い、景気変動による夫婦の所得、就業状態の変化が世帯の所得格差に及ぼす影響を検証している。分析の結果からは以下の点が示された。まず、景気が大きく後退した時期に、夫の所得が伸びた世帯は激減したが、低所得層ではそれが見られなかった。また、他の所得階層と比較して、夫の所得が低い妻は、夫の収入が減少した際に、より敏感に反応し労働参加が増えている。さらに、妻が就労して所得を得ることにより、世帯間格差が縮小していることも確認された。石井氏はこの分析結果について、景気後退期に世帯の所得格差は縮小するが、その背景には中高所得層の夫の所得低下と低所得層の妻の非正規雇用への新規就業が影響を及ぼしていると考えられると指摘した。

石田賢示氏(東京大学社会科学研究所)からは、「労働時間・残業と職業環境の関連——東大社研パネル調査を用いた検討」と題した報告が行われた。東大社研パネル調査の第1波から第10波までの若年・壮年データを用いて、労働時間および残業の有無に影響を与える要因についての分析である。固定効果モデルの結果からは、男女に共通し

図表-1 第16回パネル調査・カンファレンス（敬称略）

【主催】：公益財団法人 家計経済研究所		
【共催】：慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター 大阪大学社会経済研究所行動経済学研究センター 一橋大学経済研究所、東京大学社会科学研究所		
【日時】：2016年12月16日（金）13:30～16:55		
【会場】：ホテルグランドヒル市ヶ谷 2F 白樺西		
13:30～13:35	開式の辞	江崎芳雄（公益財団法人 家計経済研究所）
司会：小原美紀（大阪大学大学院国際公共政策研究科）		
13:35～14:10	「妻の就業が世帯所得格差に及ぼす影響——景気変動との関連から」	○石井加代子（慶應義塾大学大学院商学研究科） 佐藤一磨（拓殖大学政経学部） 樋口美雄（慶應義塾大学商学部）
14:10～14:45	「労働時間・残業と職場環境の関連——東大社研パネル調査を用いた検討」	石田賢示（東京大学社会科学研究所）
14:45～14:55	休憩	
司会：村上あかね（桃山学院大学社会学部）		
14:55～15:30	「全国就業実態パネル調査の紹介」	戸田淳仁（リクルートワークス研究所）
15:30～16:05	「夫婦における家事時間と労働時間の決定」	関島梢恵（大阪大学大学院国際公共政策研究科）
16:05～16:40	"The effect of inheritance receipt on health: A longitudinal analysis of Japanese young women"	井深陽子（慶應義塾大学経済学部） ○濱秋純哉（法政大学比較経済研究所）
16:40～16:50	総括	樋口美雄（慶應義塾大学商学部）
16:50～16:55	閉式の辞	江崎芳雄（公益財団法人 家計経済研究所）

て、恒常的な社員不足や締め切りに追われる職場で長時間労働や残業が生じやすく、ワーク・ライフ・バランスのとりやすい職場では長時間労働、残業が抑止されやすいことが明らかとなった。また、女性サンプルについては、統計的有意性については留保がつくものの、男女の別なく活躍できる職場であると週60時間以上の労働となる傾向がみられ、そのような職場では女性の労働時間が平均的に長いことも確認された。内生性など考慮すべき技術的課題はあるが、以上の結果から、石田氏は次の2つの問題点が示唆されると述べた。長時間労働問題への取り組みには業務負担構造の見直しが必要であること、現状の業務負担構造の下では「男女の別なく活躍できる」ことが女性への長時間労働要求を意味していることである。

後半の部では、リクルートワークス研究所から戸田淳仁氏、大阪大学社会経済研究所行動経済学研究センターから関島梢恵氏、法政大学比較経済

研究所から濱秋純哉氏の報告が行われた。後者2つの報告は家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」を用いた報告である。

戸田淳仁氏（リクルートワークス研究所）の報告は、リクルートワークス研究所が実施している「全国就業実態パネル調査」（JPSED）について、調査の概要と主な結果について紹介したものである。本パネル調査は、2016年1月よりスタートし毎年1月に実施予定である。調査対象は日本に住む男女15歳以上で、インターネット調査会社の登録モニターに調査を依頼し、第1回調査では49,000人あまりの回収があった。本調査は、社会保険の状況やワーク・ライフ・バランスの現況など、政策に直接、寄与しうる項目を手厚く調査している。また、それだけに留まらず、仕事の状況や満足度など主観的な変数も多く含んでおり、就業について総合的な分析を可能にすることが期待されている。今後の課題として、第2回調査で「働き方改革」に関連した質問が多く含まれることだ

けでなく、インターネットモニターを活用した調査であるため、脱落が他のパネル調査よりも多くなることが懸念されることなどが紹介された。

関島梢恵氏（大阪大学国際公共政策研究科）からは、「夫婦における家事時間と労働時間の決定」と題した報告が行われた。本報告は、「消費生活に関するパネル調査」（1994～2013年）を用いて、夫婦間の時間配分の決定要因を探っている。特に、時間制約の中でも「通勤時間」に注目し、妻の会社の育休制度の有無を労働時間の操作変数とする固定効果IV推定によって、夫婦の通勤時間や労働時間のシェアが家事・育児時間のシェアに与える影響を分析している。今回の関島氏の推定の特徴として、観察されない個人の異質性をコントロールした点に加え、夫婦両方の時間配分を同時に取り入れた点、データの特徴を生かし、労働供給と密接に対応しやすい所得ではなく消費を使って家計の豊かさをコントロールした点が挙げられる。結果として、外生的要因によって自身の労働時間が増加しても、本人の家事・育児負担は減らさないこと、通勤時間の増加が自身の労働時間を増やし、家事時間を減らすことが示された。また、妻の会社の育児支援制度の拡充は、妻の労働供給を増やす一方で、それによって妻が家事・育児負担を減らすことはないことが示唆された。

濱秋純哉氏（法政大学比較経済研究所）からは、“The effect of inheritance receipt on health: A longitudinal analysis of Japanese young women”と題した報告が行われた。この研究は慶應義塾大学経済学部の井深陽子氏との共同研究である。近年、社会階層が低いと健康状態も悪いことが多くの研究で報告されているが、このような関係が生じるメカニズムについては必ずしも明らかにされていない。本報告は、社会階層の規定要因のうち経済的要因に着目し、各世帯の遺産受け取りを通じた資産の増加が健康に与える影響を、「消費生活に関するパネル調査」の個票を用いて分析している。しかし、親が子の属性に応じて遺産の配分を調整していると、遺産の受け取りは内生変数となる。この問題に対処するために、回答者ではなく配偶者の親からの遺産が回答者の健康

に与える影響を推定している。分析の結果、少額の遺産の受け取りは回答者の主観的健康を改善するが、高額な遺産はうつ等の精神的な問題をむしろ悪化させる可能性が示唆された。濱秋氏は、これらの結果から、高額な資産保有は必ずしも健康を改善するとは限らず、先行研究で報告された社会階層と健康状態の負の関係は経済的要因以外によって生じている可能性を指摘した。

カンファレンスの最後には、樋口美雄氏（慶應義塾大学商学部・「消費生活に関するパネル調査」研究会主査）によるカンファレンスの総括が行われた。今回の一連の発表は、格差問題と労働時間の2つの柱があったと樋口氏は指摘した。両トピックとも解決が急がれている喫緊の課題であり、今回のいずれの発表も時代を映した研究といえる。格差については、これまで労働者の賃金の違いは生産性の違いを表したものであり、さして問題ではないという見方もあった。ただ、格差は一度生じるとなかなかリセットできない。そのような格差の固定化が労働者のモチベーションの低下につながり、結果的に生産性の低下につながるものが懸念されている。今日、格差の問題を論じるには、そのダイナミズムへの視点が欠かせなくなっている。一方の労働時間の問題を考えるにあたっては、長時間労働が広く一般の労働者全体に当てはまることなのか、それとも特定の労働者に偏在した事象であるのかによって求められる政策は異なってくる。さらに、長時間労働が恒常的なものか一時的なものかの違いも重要である。これらの違いは、パネル調査のデータを用いなければ識別することができないものである。

今後も様々な機関から新たなパネル調査を始める動きがある。多くの研究テーマが、パネルデータを用いて分析されることが予想される。それらの研究が国際的に通用するためには、各分析者レベルで適用手法が高度化されるだけでなく、国際標準に合わせたデータの整備や海外諸機関との連携も必要であるとして、樋口氏はカンファレンスを締めくくった。

3. まとめ

今回のカンファレンスでは、従来からの当研究所および共催機関である各大学の研究成果の発表に加え、リクルートワークス研究所が実施している「全国就業実態パネル調査」についての調査結果の紹介が行われた。同調査はサンプルサイズが5万弱であり、従来の日本におけるパネル調査のサンプルサイズと比較すると標本の大きさが頭一つ抜け出ている感がある。一方で、同調査はインターネット調査をベースにした調査であるため、今後、対象者が調査から脱落していくペースが大きくなることが懸念されている。この20余年で、日本においても多くのパネル調査が実施されてきた。また今後も、様々なトピックに特化した調査が実施されることが予想される。いずれのパネル調査も調査設計や調査内容について長所と短所を持ち合わせている。標本調査では、想定母集団と

標本との間で一定のずれが発生することは避けられない。抽出時点でどのようなずれが生じており、また経年変化によってどのように変化しているのか。各調査の結果を見比べ、互いに情報を補完しあいながら評価していく体制づくりが期待される。今後も、同カンファレンスがパネル調査の実施機関ならびにパネルデータ分析に関心をもつ研究者が一堂に集まる場となり、調査・分析方法に関する知見を共有し合うことを望んでいる。

さかくち・なおふみ 公益財団法人 家計経済研究所
次席研究員。統計科学専攻。

みずたに・のりこ 公益財団法人 家計経済研究所 研究員。
応用経済学・応用計量経済学専攻。